

2026年 知財分野における国産LLM活用：劇的な効率化と導入の必須要件

2026年の知財分野では、機密保持と正確性の観点から国産LLMを活用した「知財特化型SaaS」の導入が加速。先行技術調査で9割以上の時間短縮を実現する一方、特許実務特有の厳格な運用要件が求められる。

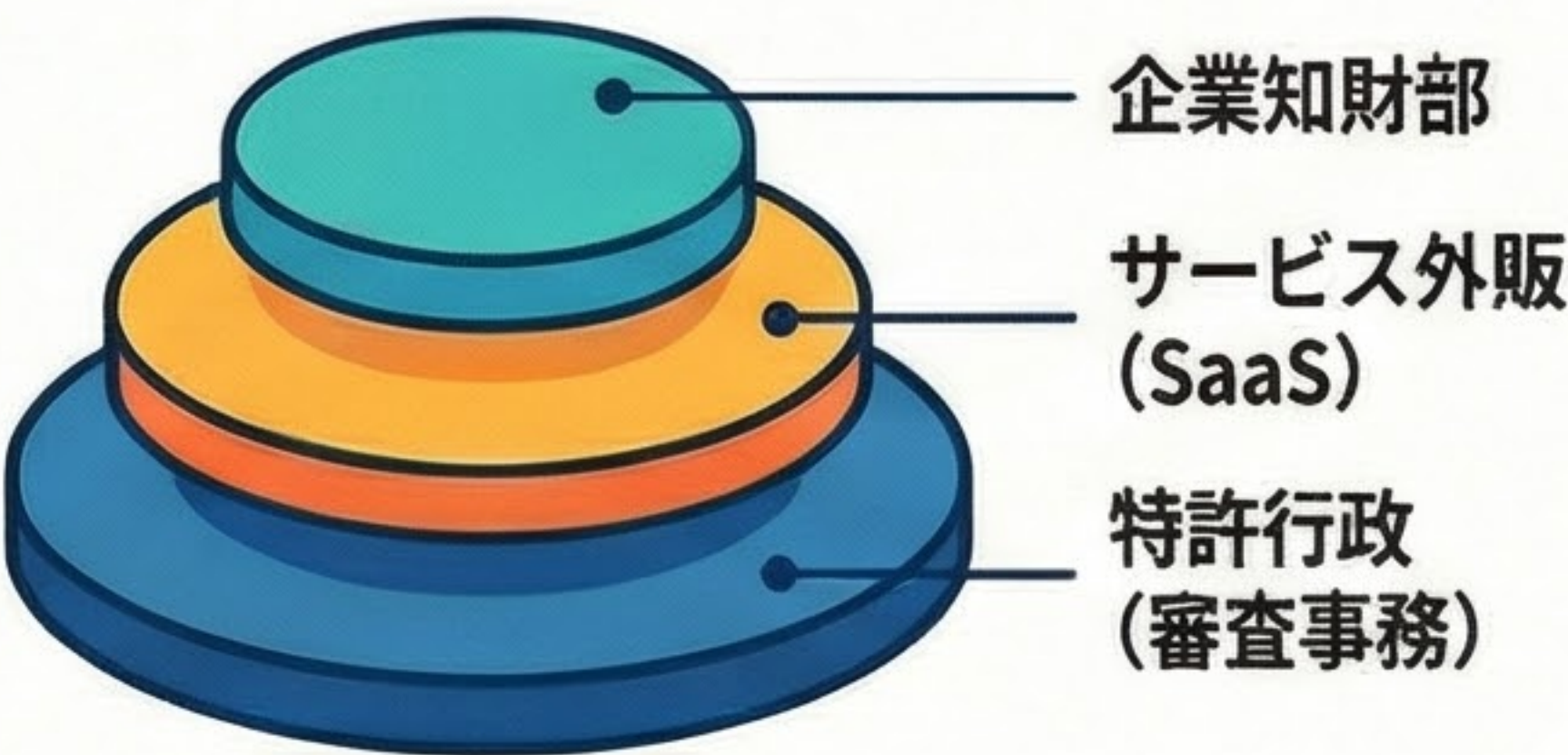
導入実績と圧倒的な業務効率化



先行文献調査時間を93.5%圧縮
生成AIとRAGを組み合わせた実証により、ベストプラクティスで劇的な時間短縮を確認。



知財定型業務で最大94%の効率化
出願書類のドラフト作成や図面説明の整形など、工程単位で極めて高い改善率を達成。



特許庁を含む「三層」での活用進展
全域で実証・運用が進行。

業務工程と効率化・削減率（公表値）

業務工程	効率化・削減率（公表値）
先行文献調査	時間を約93.5%圧縮
知財定型業務全般	最大約94%の効率化
契約書順守チェック	工数の30%を削減見込み

国産LLM採用の必須要件と成功の鍵



「国産・専有環境」への強い需要

発明未公開情報や機密保持の観点から、オンプレミスや国内専有クラウドが必須条件。



根拠提示（RAG）と正確性の担保

ハルシネーション（幻覚）を防ぐため、引用箇所の固定や証拠管理が不可欠。



知財特有の長文処理とドメイン特化

特許明細書や契約書などの長文を、ビジネス日本語に強いモデルで処理するニーズ。